

担当部局

心理学専攻

評価項目 1	(ア) 体系的な履修を促す科目編成となっているか (イ) 開講科目数は履修登録者数、専任教員の担当状況から見て適切か
参照資料	・ 大学院科目別履修人数一覧 ・ 大学院アンケート ・ その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

(ア)学士課程での学修を基礎として、高度な専門性を身に着けることのできる教育課程を体系的に編成している。心理学の諸領域や実証的な研究手法について、あるいは臨床心理の技法について高度な専門的知識を修得できるよう、各科目の連携・関連を図り、体系的な教育課程を編成し実施している。心理学領域では、実証的研究の基礎を学ぶことを目的として、初年次において理論教育を行い、2 年次において演習や実験、研究指導を通して科学論文への実践的取組みを行っている。臨床心理学領域においては、将来、公認心理師として心理支援の現場で十分に活躍できる人材を育てることを目標とし、1 年次後期から多くの演習および学内・学外実習科目が展開されている。科学者－実践家モデルに基づいた教育を実現するために、種々の研究法の基礎を学ぶ機会を設けるとともに、科学論文を作成するプロセスを指導している。

(イ)心理学領域の開講科目数については、臨床心理学領域の開講科目を受講することも可能であり、十分な開講科目数が確保されていると思われる。一方で、臨床心理学領域の開講科目数については、科学的な態度を身につけ感性の高い公認心理師を育成するという教育理念のもとに設定されているとはいえ、改善の余地がある。公認心理師法に定められた授業科目を大幅に超える形で教育課程が編成されている。

【成果が上がっている点】

(ア)大学院アンケートの結果から、授業内容および授業レベルについては、いずれも「大変当てはまる」との回答が 5 割を超えており、「やや当てはまる」の回答率も含めると、いずれも 100%となっていることから、概ね、授業内容については高い評価を得ているといえる。心理学領域の科目編成では、基礎心理学の幅広い領域をカバーしており、高度な専門的知識を大学院生自身の興味・関心から深めることが可能となっている。臨床心理学領域の科目編成については、公認心理師法によって定められている科目が多いため、独自性を発揮することが難しい現状があるものの、本学独自の特色のある科目も配置されている。

(イ)大学院科目別履修人数一覧からは、開講した科目の多くの科目を大学院生が履修していることがうかがえる。心理学領域では、入学者がいない年度を除けば、履修されていない科目はほぼない状況で

あり、必要な科目が配置されていると考えられる。臨床心理学領域では、公認心理法が定める科目に加えて本学独自の科目も配置しているが、それらの科目も全て履修されていることから、心理学専攻が考えるところの実践家養成プログラムは肯定的に受け取られていると考えられる。

【課題となっている点】

（ア）大学院においては、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーが適切なものとして定められていないため、心理学専攻内で議論して定めていく必要がある。研究法や統計法に関する科目については十分であるとはいえないために科目の増設も検討しなければならない。

（イ）臨床心理学領域において、公認心理師法が定める科目に加えて、本学独自の科目を開講していることから、開講科目数が多すぎることに問題がある。公認心理師法が定める科目についても、法律で指定されている科目を分割してカリキュラム化している。具体的には、「保健医療分野に関する理論と支援の展開」という科目を「保健医療分野に関する理論と支援の展開 A」と「保健医療分野に関する理論と支援の展開 B」という科目に分割したうえで、両科目を必修科目としている。それぞれの科目では、認知行動療法や神経心理学といった医療現場で必要とされる内容を教えているとは言うものの、大学院生の負担となっていることは否めない。大学院生の負担を減らすこと、および自分の専門性を深めることを目的として、開講科目数や必修・選択のあり方については検討すべきであろう。

評価項目 2	各種アンケート結果等から見る、教育上で「成果があがっている点」・「課題となっている点」についての検証（※アセスメントブック検証結果から流用）
参照資料	・卒業時アンケート（経年比較） ・大学院アンケート ・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

大学院生アンケートでは、発達教育学研究科単位での結果しか得られないが、発達教育学研究科の在籍院生に占める心理学専攻の院生数の割合も少ないわけではないため、心理学専攻の結果と発達教育学研究科の結果はある程度同じような傾向であると推察できる。その結果からは授業内容、授業レベル、履修指導、担当教員の熱意、研究指導の適切性について、高い評価が得られている。一方、時間割編成、シラバスの有用性については評価が低かった。また、大学院学生研究室の設備および就職支援の適切性についても評価が高いとは言えない結果であった

【成果が上がっている点】

上記のように、授業内容、授業レベル、履修指導、担当教員の熱意、研究指導の適切性については高い評価を得ている。心理学専攻では、学術論文として投稿できるレベルの研究をすることを目標として研究指導をしている。高度なレベルで学術研究指導ができていく結果だと考えられる。また、臨床心理

学領域では、科学者－実践家モデルに基づいた指導を行うという教育理念を大学院生に履修指導で説明していることが、授業への取り組みや指導体制の評価につながっている。

【課題となっている点】

シラバスの有用性については、「全く当てはまらない」が 25.0%にも上っている。シラバスの作成やその指導については、よりきめ細かく丁寧に行っていく必要がある。大学院学生研究室の設備については、「全く当てはまらない」が 25.0%を占め、自由記述欄からは「教員の研究室や講義室から遠い」という立地の問題であることがうかがえる。この立地の問題は、大学院院生の研究環境を劣悪なものとしているために、早急に改善策を検討する必要がある。

評価項目 3	(ア) 成績評価、フィードバックは、シラバスに基づき、適切に実施されているか。 (イ) 成績分布に偏りは生じていないか。
参照資料	・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

(ア)大学院においては公表されている参考資料がないために、心理学専攻内での聞き取りによる主観的な評価となるが、成績評価、フィードバックとも適切に実施されている。シラバスに基づいて行われているかについては改善の余地がある。

(イ)大学院においては公表されている参考資料がないために、心理学専攻内での聞き取りによる主観的な評価となるが、成績分布は優れた成績の方に偏りが生じている。しかしながら、大学院の成績の基準からみれば妥当だと考えられる。

【成果が上がっている点】

(ア)特筆すべき事項なし

(イ)特筆すべき事項なし

【課題となっている点】

(ア)特筆すべき事項なし

(イ)特筆すべき事項なし

担当部局

心理学専攻

評価項目 4	(ア) カリキュラム上主要な科目には専任教員を配置しているか。 (イ) 非常勤比率の高いカリキュラムとなっていないか。
参照資料	・大学院科目別履修人数一覧 ・大学院開講科目数と非常勤比率 ・大学院アンケート ・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

(ア)心理学専攻で主要科目と位置付けている科目については専任教員を配置している。非常勤比率は他専攻と比較しても特に高いものではないために、専任教員の配置は適切であるといえる。

(イ)大学院開講科目数と非常勤比率を参照すると、心理学専攻では非常勤率 15%となっている。これは過去 2 年間に比べて若干高くなっている。不開講科目であった科目を開講したこと、その科目の担当者が非常勤であったことが原因であると考えられる。しかしながら、特別に非常勤率が高いとはいえないため、適切な非常勤比率のカリキュラムであるといえる。

【成果が上がっている点】

(ア)カリキュラム上主要な科目には専任教員を配置していることにより、大学院アンケートの「教員の熱意」や「授業のレベル」では高い評価を得ている。心理学領域では学会誌に投稿できるレベルの高い水準の学術研究となるように専任教員が主要な科目を担当している。臨床心理学領域では、科学者－実践家モデルに基づいて臨床実践ができる専門家の養成を行うことを目的として、主要な科目を専任教員が担当している。

(イ)非常勤比率は他専攻と比べて決して低いとは言えないが、心理学の研究分野の多様性を考慮すると専任教員だけでは全ての領域を担当することは難しい。専任教員の専門外の領域であっても、研究者や実践家になるためには学んでおくべき科目があり、それらの科目を非常勤講師に担当していただいている。大学院生にとっても視野を広げる機会となり、研究や臨床実践に活かされていると考えられる。

【課題となっている点】

(ア)特筆すべき事項なし

(イ)大学院開講科目数と非常勤比率によると心理学専攻の非常勤率は約 15%であり、大学全体の中でも平均的である。臨床心理学領域では、公認心理師法が定める科目を専門とする専任教員がいないことが非常勤講師率を高める原因となっている。家族心理学領域や司法犯罪領域の専門家を専任教員として迎え入れる余裕はないため、今後も非常勤率を大幅に下げることが難しい。

担当部局

心理学専攻

評価項目 5	学科・専攻等個別の FD 活動について、どのような内容・目的で実施しているか。
参照資料	・ FD の取り組み状況 ・ 前年度点検シート ・ その他参照した資料（ ）

<<各部局による点検・評価>>

【検証結果（全体概要）】

教育活動(授業の分かりやすさ、履修指導、学生の意見のフィードバック等)に対する学生の満足度については、「大学院アンケート」を基に、専攻内 FD 活動として専攻会議で検証している。大学院教育に対する独自 FD は実施していない。今後、独自 FD を通じて、公認心理師教育の在り方や指導方法についても質の向上を目指す必要がある。

【成果が上がっている点】

心理学専攻内で「大学院アンケート」の結果をもとに議論している。昨年度は、教員と大学院生との関係構築について話し合った。授業や研究指導の際に、大学院生とどのような距離感で接するべきかについて議論した。パワハラやセクハラの発生を防ぐために気をつける事柄について検討した。心理学専攻においては、点検・評価に基づいて適切に改善活動が実施できている。

【課題となっている点】

心理学専攻で実施している FD は、その時に専攻内に生じている問題に対する対策を検討する形で行っており、FD 活動というよりは、通常業務の一部のような場当たりのものとなっている。大学院教育のあり方や研究能力の向上のための指導体制の構築といった学術的な問題や大学院生との接し方といったハラスメント防止に関わる問題をシステムティックな FD 活動として実施すべきであろう。

評価項目 6	(ア) 職位、年齢、性別のバランスに配慮した教員組織編成をおこなっているか。 (イ) カリキュラムに基づく教員組織となっているか
参照資料	・ 教員組織編制方針 ・ 専任教員の状況 ・ その他参照した資料（ ）

<<各部局による点検・評価>>

【検証結果（全体概要）】

(ア)

過去数年、教員の構成は変わっていない。本専攻の教員数は 8 名、年齢構成は 60 代が 3 名、50 代が 3 名、40 代が 2 名で、男女比は男性 5 名/女性 3 名、教授 5 名、准教授 3 名という構成である。

担当部局

心理学専攻

指導教員の確保も含めてバランスの取れた配置と言える。

（イ）また、専攻としてのカリキュラム・ポリシーを踏まえ、心理学領域、臨床心理学領域で構成される教育課程・開講科目に対し、実験心理学、認知心理学、教育心理学、社会心理学、発達心理学、臨床心理学、神経心理学等を研究分野とする教員を配置しており、担当科目と研究分野が整合する形となっている。

【成果が上がっている点】

（ア）特筆すべき事項なし

（イ）特筆すべき事項なし

【課題となっている点】

（ア）心理学専攻では、数年先に年齢の高い教員および教授が占める割合が高くなることが予想される。今後は、教員編成の各種項目に配慮した教員編成を検討していく必要がある。

（イ）社会心理学と臨床心理学との学際領域に対する期待が本邦では高まっている。労働者の働きがいやメンタルヘルスの問題に対処できる専門家を養成することが求められている。このような社会の期待をカリキュラムに反映していく必要がある。改善施策として、産業・組織心理学や臨床社会心理学の専門家を採用することを検討していきたい。

評価項目 7	教育活動予算において実施している活動は、その目的に対してどのような成果をあげているか。
参照資料	・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

大学院においては教育活動予算が存在しないために記載事項はない。

【成果が上がっている点】

特筆すべき事項なし

【課題となっている点】

特筆すべき事項なし

担当部局

心理学専攻

実施責任者からの具体的な向上・改善施策（案）**具体的な向上・改善施策（案）について**

大学院における DP や CP の定義のもとに、研究法や統計法に関する科目の増設や領域においては開講科目数の削減など具体的検討と見直し。学習支援や質問の機会など日常的に研究交流できるように、院生と教員との研究室配置の改善。大学院教育のあり方などの学術的な問題や大学院生との接し方といったハラスメント防止に関わる問題など FD 活動の実質化。